

第3回 海南市総合計画審議会 議事要旨

日時：令和7年2月6日（木） 午後3時

場所：海南市役所 3階 3A会議室

1. 議事

(1) 基本構想（素案）について

(2) その他

2. 会議結果

(1) 基本構想（素案）について

(A委員)

市に分娩できる施設の設置を検討して欲しい。

(事務局)

分娩施設の設置、誘致は、産科医が県内だけでなく、全国的に不足している中で、産科の確保が難しい。県の周産期ネットワークの取り組みの中で、引き続き産みやすい環境を整えていきたい。

(A委員)

安全・安心への対応に関して、市として市報や回覧板等で、特殊詐欺被害防止のために、周知・啓発が必要。

(事務局)

特殊詐欺被害防止については、「関係機関との連携のもと、防犯意識の向上に努めます」と記載しており、今後、基本計画でより具体的な記載としていく。

(B委員)

下津町地域の中学校統合後の状況、下津一中、下津二中の跡地利用の状況、災害時の新中学校の利用はどうなっているか。

(事務局)

新中学校については、現在基本計画を策定し、整備を進めている。防災の観点では、浸水を防ぐため、嵩上げ工事を行っている。備蓄物資も確保し、屋上への避難も可能としている。非常用発電機も設置する予定である。

跡地については、現状どのように活用するかは、具体的な検討はできていない。

(C 委員)

働き手の確保が一番課題である。市内には家庭用品などの有数の企業がある。その点がアピールできれば、働く場があることが分かり、転出者も減らせるのではないか。

(事務局)

企業からの求人情報を SNS で新卒者へ送信したり、商工会議所、商工会と連携した就職斡旋、奨学金の返還を支援する取り組みも行っている。

引きつづき、市内企業の PR を積極的に行っていきたい。

(D 委員)

出生数の記載があるが、市としては、今後減少していくことを見通して施策に取り組むのか、増やしていく施策に取り組むのか方向性が見えてこない。

(事務局)

合計特殊出生率は全国、和歌山県平均と比較しても低い。県平均に押し上げるよう取り組みたい。

(E 委員)

人口が減少しているのに、産科を設置しない、は相反しているのではないか。

(事務局)

理想としては、産科医を確保して医療センターに設置することだが、現実として、全国的に産科医が不足している中で設置するのは困難である。

(F 委員)

今年は米、野菜、みかんが高い。農家の立場から吸えば、今後もこのまま推移すると思われる。担い手が不足していると言われているが、若者の新規参入にはチャンスだと思う。

(G 委員)

農家の収入が2,000万円、3,000万円あると聞けば、農業をする人は増える。収入を増やすための施策、支援策はあるか。

(事務局)

「持続可能な農林水産業や商工業の振興を目指し、ブランド化の推進や担い手の育成、雇用・就労環境の充実等を図り、若者に選んでもらえる、魅力ある地域産業を目指します。」と記載している。基本計画の中で、より具体的な取り組みを示していきたい。

(H 委員)

市に産科があれば良いと思うが、近いから産むというより、自分のニーズにあった産院を選んでいる。和歌山県に住んでいて、運転免許を持っていない人は少ない。産院よりも、子育てする場所、例えば公園や子育て相談をする場所がある方が重要。

(I 委員)

0 歳から 9 歳の転入が多いので、この年代を逃がさないことが大切。親世代も転入しているので、働く場所はそれなりにあるということである。

(J 委員)

つながりの希薄化と地域活力の低下とあるが、地域のつながりは、まちの元気に大きく影響する。基本計画の中で、これをどう捉えて、具体的に取り組んでいくのか。

(事務局)

自治会の加入率は70数%。今後も更に低下することが想定される。取組方針を記載している。地域や人によって、求める他人との距離感が違う。自治会加入の利点を説明できるよう、また、自治会活動の負担軽減を図る必要がある。

(J 委員)

自治会だけでなく、様々な団体でのつながりやコミュニティづくりも検討して欲しい。

(K 委員)

理想のまちの姿は、第3次計画と変更ないが、「ともにつくろう」や「ともに築こう」など、つながりを表す言葉を入れてはどうか。

(事務局)

「つながり」については、「元気 ふれあい 安心のまち 海南」の「ふれあい」にその想いを含めた形としている。

(L 委員)

政策目標に、行政としては、人権尊重の視点やジェンダー平等、男女共同参画、多様性の尊重する社会という視点を検討してはどうか。

(事務局)

その点については、現状記載がないため、基本計画につながるような記載を追加する。

(M 委員)

企業誘致や学校誘致は検討しないのか。企業を誘致すれば、若い人が来てくれるし、土地の有効活用にもなる。具体的な取り組みはあるか。

(事務局)

創業支援、企業立地等に取り組んでいく。

(E 委員)

地域のつながりを強化するには、自治体の協力が必要。防犯灯など、市がすべてやってくれているわけではないことを知ってもらう必要がある。

(Ⅰ 委員)

第3次計画の検証について、市の中で、例えば、道路整備の指標について、どの道を整備した、などの客観的なデータはあるか。見えにくい部分でアンケート結果に反映されなくても、「自分たちはやった」という職員の働きがいにつながる資料になる。

(事務局)

担当課では、計画期間に行った具体的な取組をバックデータとして整理している。

(Ⅱ 委員)

昨年10月の最低賃金の上昇で、和歌山市との差が縮まり、和歌山市からの流入が増えている。市として積極的に事業所にPRしていけば、和歌山市からの流入で海南市が活性化するのではないかと。